

諮問庁：厚生労働大臣

諮問日：令和元年5月14日（令和元年（行情）諮問第14号）

答申日：令和元年12月5日（令和元年度（行情）答申第342号）

事件名：地方労災医員等に対する労災請求人の診療情報の提供に当たり、労災請求人からの同意が必要ないことが理解できる文書の開示決定に関する件（文書の特定）

答 申 書

第1 審査会の結論

別紙の1に掲げる文書（以下「本件請求文書」という。）の開示請求につき、別紙の2に掲げる文書（以下「本件対象文書」という。）を特定し、開示した決定については、別紙の3に掲げる文書を対象として、改めて開示決定等をすべきである。

第2 審査請求人の主張の要旨

1 審査請求の趣旨

本件審査請求の趣旨は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）3条の規定に基づく開示請求に対し、平成31年2月5日付け厚生労働省発基0205第1号により厚生労働大臣（以下「処分庁」又は「諮問庁」という。）が行った開示決定（以下「原処分」という。）について、その取消しを求めるというものである。

2 審査請求の理由

審査請求人の主張する審査請求の理由は、審査請求書及び意見書の記載によると、おおむね以下のとおりである。

（1）審査請求書

ア 審査請求の趣旨及び理由

本件事件では、地方労災医員に対して労災請求人である特定個人の診療情報を提供するに当たり、当該特定個人からの同意を得ずして勝手に診療情報を提供した。医師相互間で診療情報の提供を行う場合には、患者（労災請求人である特定個人）の同意が必要であることは、医師である地方労災医員は十分に承知している。よって、地方労災医員が労災請求人である特定個人の同意を確認することなく勝手に診療情報を悪用した行為は、絶対に許すことが出来ません。地方労災医員が作成した当該個人に対する意見書の無効も含めて審査請求致します。

イ 本件請求文書について

本件開示請求に対して開示決定された文書は、「労災医員規程」

(平成13年1月6日厚生労働省訓第36号)です。

しかしながら、私は労災医員規程を既に保有しており、当該規程を再三にわたって検証しましたが、労災請求人からの同意は必要ないとした定めが確認できない為、本件開示請求を行いました。(本件開示決定を受け)やむを得ず、平成31年特定日付けで、「労災医員に診療情報を提供する場合には、労災請求人からの同意が必要であるか否かが明確に理解できる文書」の開示を求めて、更なる開示請求を行いました。(中略)

ウ 審査請求する理由について

(ア) 医師相互間で診療情報を提供する場合には、患者からの同意が必要です。この事は、以下の文書に明記されており、医師であれば当然に熟知しています。

a 日本医師会から公表されている「医師の職業倫理指針 平成28年10月版」

b 日本医師会から公表されている「診療情報の提供に関する指針 平成14年10月版」

(イ) 地方労災医員であっても医師であることには変わりありません。よって、地方労災医員が労災請求人である特定個人の診療情報の提供を受けるためには、当該特定個人の同意を確認する責務がありました。しかしながら、特定個人からの同意を確認せずに、地方労災医員は勝手に当該特定個人の診療情報を利用しました。

また、特定個人は地方労災医員による直接の面接等を一切受けておらず、地方労災医員の存在自体も知りませんでした。

(ウ) しかも、地方労災医員は、特定個人の診療情報を悪意を持って勝手に利用しており、群馬労働局地方労災医員協議会特定専門部会意見書の中で、現在の特定個人が「特定疾病A」などと勝手に判断し、不必要な混乱状態を招いています。現在の特定個人は「特定疾病B」であって、この為の治療を受けています。

日本医師会の「医師の職業倫理指針」では、以下の通りの記述が確認できます。

a 主治医は、当該傷病の診療につき一切の責任をもち、他の医師は主治医の判断や立場を尊重しなければならない。(以下略)

b 不用意な他の医師への批判は、(中略)患者に無用な不安を与えるなど、思いもかけぬ大きな影響を与えかねないため慎むべきである。

c, d (略)

エ 意見

(中略)

地方労災医員へ意見を求めることは義務ではありません。よって、地方労災医員から意見を求める場合には、如何なる事情があっても、必ず労災請求人からの同意を得ておくことが、労災認定の公正の確保の観点から必須です。

(中略) それでもどうしても地方労災医員の意見書を求めたいのであれば、労災請求人との面接などを実施すべきです。

(2) 意見書

ア 本件事件の趣旨について

(ア) 本件事件は、要配慮個人情報の無断提供及び無断取得に関する犯罪行為に関連した審査請求です。

(イ) 『要配慮個人情報』とは、平成29年5月30日施行の個人情報の保護に関する法律及び行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の一部改正によって新たに定められた、特に配慮を要する個人情報です。

特定個人の要配慮個人情報の記述がある文書は全て、厳格な取扱いが必須です。つまり、特定個人からの『事前の同意』です。(中略) 特定個人からの事前の同意を得ずに要配慮個人情報の記述のある文書の提供、取得、利用は禁止されています。(中略)

イ 意見

(ア) 診療情報は、要配慮個人情報です。よって、診療情報の提供、取得、利用に関しては、事前に労災請求人である特定個人からの同意が必要です。

(イ) 群馬労働局地方労災医員は医師です。他の医師からの診療情報を取得し、利用する為には、やはり労災請求人である特定個人からの同意が必要です。(中略)

(ウ) いずれにせよ、労災請求人である特定個人に関係した主治医からの診療情報を地方労災医員が取得し利用する為には、当該特定個人からの同意が必要です。こういった事は、「労災医員規程」には明記されておりません。(中略)

ウ 本件事件は、明らかに労災補償行政上の不備です。労災医員規程は速やかに改正し、要配慮個人情報を考慮した規程に改めるべきです。

第3 諮問庁の説明の要旨

1 本件審査請求の経緯

(1) 審査請求人は、平成31年1月19日付けで処分庁に対し、法の規定に基づき本件開示請求を行った。

(2) これに対して、処分庁が原処分を行ったところ、審査請求人はこれを不服として、平成31年2月10日付け(同月13日受付)で本件審査請求を提起したものである。

2 諮問庁の考え方

本件審査請求について、本件対象文書を特定し、その全部を開示した原処分は妥当であるとする。

3 理由

(1) 本件対象文書の特定について

ア 本件開示請求は、別紙の1に掲げる文書について行われたものであり、処分庁は、本件対象文書として、別紙の2に掲げる「労災医員規程」を特定した。

イ 地方労災医員は、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号。以下「労災保険法」という。）の規定による保険給付及び社会復帰促進事業並びに労働基準法の規定による災害補償（以下「労災保険給付等」という。）に係る事務のうち、医学に関する専門的知識を要するものの適正かつ迅速な処理に資するため、都道府県労働局（以下「労働局」という。）に置かれる任期2年の非常勤の国家公務員である（労災医員規程1条、4条1項及び2項）。その職務上知ることができた秘密については、国家公務員法（昭和22年法律第120号）の定める規律に服している（同5条）。また、地方労災医員の職務について、労災医員規程3条1項は、労災保険給付等に係る事務のうち「医学に関する専門的知識を要するものについて、文章又は口頭で意見を述べる」ことを定めている。

ウ したがって、労災保険給付等に係る事務を処理するに当たって、行政機関である労働基準監督署の担当者が地方労災医員に医学意見を求めるため、労災請求人の診療情報を地方労災医員へ提示する行為は、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号。以下「行個法」という。）3条1項が規定する「法令の定める所掌事務をするため」に「必要な場合」であり、かつ、「特定された利用目的の達成に必要な範囲」内での保有個人情報の利用に該当するものである。また、当該利用については、労災保険給付等の関係法令において労災請求人の同意は要件とされていないが、行個法8条1項の規定により、行政機関の長は、法令に基づく場合を除き、「利用目的以外の目的」のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供してはならないこととされている。このことは、国家公務員法の規律に服する労災協力医の場合でも同様である。

エ また、労災医員規程3条4項は、「地方労災医員は、労災保険法49条の規定により診療録、帳簿書類その他の物件を検査することができる」と規定しているが、当該検査を行う際も、同法は労災請求人の同意を要件とはしていない。

オ 以上のことから、「地方労災医員及び労災協力医に対して、労災請

求人者の診療情報を提供するにあたり、労災請求人からの同意が必要ないことが理解できる行政文書」として、「労災医員規程」を本件対象文書と特定した。

(2) 本件対象文書以外の文書の保有について

本件審査請求を受け、諮問庁として改めて本件対象文書以外に本件請求文書に該当する文書の保有の有無を確認したが、審査請求人の主張するような文書は他に存在せず、これを保有していなかったものである。

(3) 審査請求人の主張について

審査請求人は、審査請求書（上記第2の2（1）イ）で、本件対象文書を既に保有しており、それを読んだ上で本件開示請求を行ったものである旨主張しているが、上記（2）のとおり、本件対象文書以外に本件請求文書に該当する文書を保有していないことから、審査請求人の主張は失当である。

また、審査請求人が審査請求書（上記第2の2（1）ウ）で言及する「医師の職業倫理指針（第3版）」には、医師間で診療情報を提供する場合には患者の同意を得ることが必要との記載があるが、行政機関の担当者が地方労災医員に対し医学意見を求めることは、医師間での診療情報の提供ではなく、上記（1）イ及びウのとおり、行政機関内部で保有個人情報を利用する場合に該当するものである。

なお、審査請求人は、群馬労働局地方労災医員協議会特定専門部会意見書の無効も主張しているが、原処分とは関係がなく、本件審査請求の対象となるものではない。

4 結論

以上のとおり、原処分は妥当であり、本件審査請求は棄却すべきものと考えらる。

第4 調査審議の経過

当審査会は、本件諮問事件について、以下のとおり、調査審議を行った。

- ① 令和元年5月14日 諮問の受理
- ② 同日 諮問庁から理由説明書を收受
- ③ 同年6月3日 審査請求人から意見書を收受
- ④ 同年11月13日 審議
- ⑤ 同年12月3日 審議

第5 審査会の判断の理由

1 本件開示請求について

本件開示請求に対し、処分庁は、本件対象文書を特定し、その全部を開示する原処分を行った。

これに対し、審査請求人は、文書の特定に誤りがあるとして原処分の取消しを求めているが、諮問庁は原処分を妥当であるとしていることから、

以下、本件対象文書の特定の妥当性について検討する。

2 本件対象文書の特定の妥当性について

(1) 理由説明書の記載（上記第3の3）及び当審査会事務局職員をして諮問庁に対し詳細な説明を求めさせたところによると、諮問庁は、本件対象文書の特定について、おおむね以下のとおり説明する。

ア 地方労災医員は、労災保険給付等に係る事務のうち、医学に関する専門的知識を要するものの適正かつ迅速な処理に資するため労働局に置かれ（労災医員規程1条）、医学に関する専門的知識を要するものについて、文章又は口頭で意見を述べることとされている（同3条1項）など、労災医員規程に基づいて労災補償行政の一部を担っている。

また、地方労災医員は、任期2年の非常勤の一般職国家公務員であり（同4条1項及び2項）、地方労災医員であった者を含めて、国家公務員法（昭和22年法律第120号）の定めるところにより、その職務上知ることができた秘密を漏らしてはならないとされている（同5条）など、知り得た保有個人情報等について守秘義務が課せられている。

イ そして、労災請求人の診療情報は、行個法2条3項に定める「保有個人情報」であり、労働局の担当者がこれを地方労災医員に提示して意見を求める行為は、当該行政機関の外部への「提供」ではなく、労災保険給付等に係る事務という行個法3条1項が規定する「法令の定める所掌事務を遂行するため必要な場合」であって、同条2項の「特定された利用の目的の達成に必要な範囲」での当該行政機関内部での「利用」に該当するものである。また、労災保険給付等の関係法令においてこのような利用について本人の同意を要することとはされていない。

ウ 以上のことから、本件請求文書に該当するものとして、原処分において、地方労災医員の職務等について定めている労災医員規程を本件対象文書として特定したことは妥当である。

(2) 当審査会において、諮問書に添付されている本件対象文書を確認したところ、上記(1)アの諮問庁の説明のとおり定められていることが認められ、本件対象文書が本件請求文書に該当するとする上記(1)の諮問庁の説明は、行個法を含む関係法令等に基づくものであり、不自然、不合理であるとは認められず、また、これを覆すに足りる事情も認められない。

(3) 一方、本件開示請求には「地方労災医員及び労災協力医」とあることから、当審査会事務局職員をして諮問庁に対し確認させたところ、「労災協力医」とは、特定の診療科目の地方労災医員の確保が困難であったり、特定の診療科目の地方労災医員に依頼が集中するため意見書等の収

集に長時間を要している労働局がみられる状況を改善するため、別紙の3に掲げる通達に基づき、都道府県労働局長が地方労災医員以外の医師の中から委嘱する、任期3年の非常勤の一般職国家公務員であるとのことである。

そして、労災協力医についても、地方労災医員の場合と同様、国家公務員法上の守秘義務が課せられており、労災協力医に労災請求人の診療情報を提示して意見を求める行為は、労災保険給付等に係る事務のための当該行政機関内部での保有個人情報の利用に該当するものであり、また、この利用についても、労災保険給付等の関係法令において本人の同意を要することとされてはいない旨説明する。

- (4) そこで、当審査会において、諮問庁から、別紙の3に掲げる通達の提示を受けて確認したところ、労災協力医の委嘱及び任期について、上記(3)の諮問庁の説明のとおり記載されているほか、労災協力医の職務として、「労災保険給付等に必要な意見書等を作成すること」及び「労災保険給付等に必要な医学的事項についての助言等を行うこと」が掲げられていることが認められる。

このため、労災協力医に労災請求人の診療情報を提示する行為は、地方労災医員の場合と同様、労災保険給付等に係る事務のための当該行政機関内部での保有個人情報の利用に該当するものである旨の上記(3)の諮問庁の説明は是認できる。

- (5) そうすると、厚生労働省において、本件対象文書の外に本件請求文書に該当するものとして、別紙の3に掲げる文書を保有していると認められるので、これを追加して特定し、改めて開示決定等をすべきである。
- (6) なお、本件請求文書の文言に該当し得る文書が他にも存在する可能性は否定できないものの、別紙の2及び3に掲げる文書は地方労災医員及び労災協力医の設置根拠に当たるものであることから、本件においては、これらの文書を特定すれば足りるものと考えられる。

3 本件開示決定の妥当性について

以上のことから、本件請求文書の開示請求につき、本件対象文書を特定し、開示した決定については、厚生労働省において、本件対象文書の外に開示請求の対象として特定すべき文書として別紙の3に掲げる文書を保有していると認められるので、これを対象として、改めて開示決定等をすべきであると判断した。

(第3部会)

委員 高野修一、委員 久末弥生、委員 葭葉裕子

別紙

1 本件請求文書

日本医師会から公表されている「医師の職業倫理指針」平成28年10月版によれば、他の医師への診療情報を提供する場合には、患者からの同意が必要であると明記されています。特定労働基準監督署が行った地方労災医員への意見書を求めるに当たり、地方労災医員に対する特定個人の診療情報の提供については、特定個人は一切の同意をしておりません。そもそも、特定個人は地方労災医員の存在自体を知りませんでした。よって、地方労災医員及び労災協力医に対して、労災請求人の診療情報を提供するにあたり、労災請求人からの同意が必要ないことが理解できる行政文書の開示を請求する。

2 本件対象文書

「労災医員規程」（平成13年1月6日厚生労働省訓第36号）

3 追加して特定すべき文書

「労災認定における医師の作成する意見書，鑑定書等の早期収集のための医師会，労災病院等との連携について」（平成8年3月29日付け基発第176号労働省労働基準局長通達）